

「完全な非核化」確認

南北首脳10年半ぶり会談 板門店宣言、「終戦」年内表明へ

【ソウル共同】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と韓国の文在寅大統領は27日、板門店の韓国側施設「平和の家」で会談し、「南北は完全な非核化を通して、核のない朝鮮半島を実現する」という共通目標を確認した。...



北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（左）と韓国の文在寅大統領（右）が27日、板門店の韓国側施設「平和の家」で会談し、握手を交わした。背景には韓米共同写真記者団の旗が写っている。

首相「具体的行動を期待」

韓国大統領と電話会談へ

【共同】安倍晋三首相は27日の南北首脳による共同宣言を受け、拉致問題の解決に向け「北朝鮮の具体的な行動に期待する」と強調した。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との拉致問題対応に最大の関心を向けており、今後の動向を注視する。...

【共同】安倍晋三首相は27日午後、南北首脳による共同宣言を受け、「前向きな動きと歓迎する」と記者団に表明した。...

【共同】厚労省は27日発表した3月の有効求人倍率は1.59倍と改善した。...

【共同】厚労省は27日発表した3月の有効求人倍率は1.59倍と改善した。...

【共同】厚労省は27日発表した3月の有効求人倍率は1.59倍と改善した。...

【共同】SUBARUは27日、新車の燃費や排ガスの検査データ改ざんに関する調査報告書を公表した。...

ALFAINTER TURISMO FÉRIAS ANIMADAS 2018 "Pacote de 13 dias" 02 de julho Roteiro: Osaka, Kyoto e Tokyo

Bali Visite essa ilha paradisíaca, quente, viva e festiva! Consulte-nos para saber mais! TUNIBRA TRAVEL

17年 公共投資 GDP比で働か1.17%

1970年来で最低比率 公共資産の維持もできず

国庫発表のデータによると、2017年の伯国の公共投資は、同年の国内総生産(GDP)比1.17%の769億レアルで、1970年の統計開始以来、最低となったと、27日付エスタド紙が報じた。

「公共投資」とは、連邦政府と26の州政府、連邦直轄区、5千を超え、市という、全ての自治体の投資額を合計したものだ。

公共投資があまりに少なかったため、自治体は道路や建築物などの公共資産の保守さえ、満足に行えなかった。公共資産の価値を保つために必要な最低の投資額にも365億レアル足りなかった。

この現象は16年も発生していたが、17年は悪化した。1970年から公共投資の対GDP比率を算出した、応用経済調査院(Ipea)の経済学者ロドリゴ・オリベイラ氏とセルジオ・ゴベツチ氏によると、公共投資の対GDP比率は、1999年と2003年に1.5%近くまで下降したことがあるが、その後、持ち直したという。

しかしながら、2010年から2.8%を記録した後、14年に1回上った。17年の報告書で、17年の公共投資は過去20年で最低水準になるだろうと警告した。

オリベイラ氏は、「17年の公共投資対GDP比率1.17%は、私たちが昨年から指摘してきたことが統計に出たにすぎない」と述べた。

「公共投資」は、社会保障制度改革の失敗で、公的支出が激減した。政府は今年、財政目標を、基礎的収支赤字1590億レアルにしており、「投資」は優先度も低い。

歳出上限法の存在や、社会保障制度改革の失敗で、公的支出が激減した。政府は今年、財政目標を、基礎的収支赤字1590億レアルにしており、「投資」は優先度も低い。



エドゥアルド・グアルジア財相 (José Cruz / Agencia Brasil)

パロツシが報復付供述へ

最高裁の承認待ち取引成立

労働者党(PT)政権の中核人物で、ルーラ政権では官房長官をつとめたアントニオ・パロツシが、26日、パラナ州連邦警察との間で報復付供述(「ラソン・プレミアド」)を行うこと正式に合意した。正式な司法取引成立は最高裁による承認が必要だが、認められれば、PT政権の新たな疑惑が浮上する可能性もある。27日付伯

字紙が報じている。パロツシ被告の名前はオデブレイト社の賄賂分配表に「イタリム」というコードネームで記されており、16年9月のラヴァ・ジャット作戦第35弾で、取崩しと資金洗浄の容疑で逮捕された。その頃から同氏の存在はPTにとって爆弾となりがねないものとされ、早期のテラソン実施も予想された。だが、16年9月に連邦検察庁との間

で試みたテラソンは承認には至らなかった。パロツシ被告は17年7月に、パラナ州連邦地裁で、オデブレイト社からの取崩しと資金洗浄の罪で12年2か月と20日の実刑判決を受けた。同社がセツペラ・ブラジルやバイア州ブラグアスリーのエンセラダ造船所と結んだ石油採掘建設契約に伴うものだった。その後、パロツシ氏はパラナ州連邦地裁のセ

ルジョ・モロ判事に対して「ルーラ氏は自身の任期が終わる頃から翌年(2010年)後半(11年前半)に、オデブレイト社と血の契りを交わした」として、ルーラ氏が同社から3億レアルの取崩しを行った疑惑などについて語ったが、それは報復付供述とは認められていない。司法

今回まとまった報復付供述に関しては十分な情報が出ておらず、取調

は家内を働かせない!早く店長に電話しろ!店中めちやくちやにしてやる!と叫んだ夫は、数時間後に警察に投降した。動機の推察もさることながら、あっさり釈放されてしまったことに驚かされた。W杯が行われる今年、伯国サッカーは超過密日程だ。W杯は6月14日

から7月15日まで行われるが、全国選手権1部の試合はW杯開幕の前日の6月13日勝てられ、7月16日に再開する。世界の代表チームは5月20日前後には集合義務が発生する。伯国W杯メンバーに入る、チーム所属選手は、もしもW杯で活躍すれば、W杯の間にフランスの壁を突破するかもしれない。各チームに求められるのは、より質の高い選手を集めること、W杯に呼ばれるほどは、W杯をこそこの選手を集めることか?

降既に3回、計8枚が壊れてしまった。もともとあつたコンクリートの壁が劣化したのを受けて、ガラスの壁にする事で景観を良くすることを狙ったのだが、不屈者の破壊行為だけでなく、トラックの衝撃で石などが割れた可能性も指摘されている。コンクリート壁に戻した方がいいのでは?

失業率が13.1%に上昇 母の日や恋人の日で改善?

母の日や恋人の日で改善?

地理統計院(IBC)が27日に発表した全国家庭サンブル調査(Panel)によると、17年12月の失業率は13.1%に上昇した。17年11月は12.2%で、17年12月までの3カ月間の失業率は13.1%に上昇した。17年11月は12.2%で、17年12月までの3カ月間の失業率は13.1%に上昇した。

正規雇用者がいた。非正規雇用者が1070万人で、3カ月前より40万2千人減った。非正規雇用者が減少したのは、昨年3月以降で、初めてだ。非正規雇用者は1年間で5.2%(53万3千人)増えた。3月末現在の自営業者は2300万人で、17年末現在とほぼ同数だ。昨年3月末よりは

一部UPPの閉鎖を示唆 「人員物資を集中させる」

一部UPPの閉鎖を示唆 「人員物資を集中させる」

一部UPPの閉鎖を示唆 「人員物資を集中させる」

「公共投資」とは、社会保障制度改革の失敗で、公的支出が激減した。政府は今年、財政目標を、基礎的収支赤字1590億レアルにしており、「投資」は優先度も低い。

歳出上限法の存在や、社会保障制度改革の失敗で、公的支出が激減した。政府は今年、財政目標を、基礎的収支赤字1590億レアルにしており、「投資」は優先度も低い。

歳出上限法の存在や、社会保障制度改革の失敗で、公的支出が激減した。政府は今年、財政目標を、基礎的収支赤字1590億レアルにしており、「投資」は優先度も低い。

歳出上限法の存在や、社会保障制度改革の失敗で、公的支出が激減した。政府は今年、財政目標を、基礎的収支赤字1590億レアルにしており、「投資」は優先度も低い。

歳出上限法の存在や、社会保障制度改革の失敗で、公的支出が激減した。政府は今年、財政目標を、基礎的収支赤字1590億レアルにしており、「投資」は優先度も低い。

東西南北

26日午前、聖市セントロのショッピングセンター(SC)で人質騒ぎが起った。SC内の店に勤める妻とその同僚の仲を疑った夫が、ナイフを持って犯行に及んだのだ。妻と同居する一人の店員を人質にとり、「ここで額13億。この経費は今年度予算に計上されていないため、政府には補正予算案の提出と、資金捻出のための支出削減が要求される。支出削減の対象は議員割当金と見られ、議会側の抵抗が予想されている。

連 全7州で13人を逮捕

連 全7州で13人を逮捕

連 全7州で13人を逮捕

連 全7州で13人を逮捕



協援月報 623号

サンパウロ日伯協援協会

協援月報 623号

PTにとっては爆弾的存在

PTにとっては爆弾的存在

国際派日本人養成講座

伊勢雅臣

アイヌとの同化・融和・共生の歴史

「ものわかった人は、私たちがアイヌを本物の日本人として尊敬してくれました」

1. 「先住民の権利に関する国際連合宣言」

先住民の権利に関する国際連合宣言が、我が国も賛成する中で採択された。これはアイヌ民族の長年の悲願を映したものであり、同時に、その趣旨を体して具体的な行動をとるべきである。



アイヌ民族

この「国際連合宣言」では、第28条で、先住民が奪われた土地や資源に関して「原状回復」またはそれに相当する公正な補償を与えることを定めている。これによれば、アメリカ開拓民に追われたインディアン、オーストラリア開拓民に虐殺されたアボリジンは、天文学的な補償を受ける権利を有するわけである。当然ながら、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどは反対した。

2. 「血の繋がった」と「同土」

かつての人類学では、毛深いなどの身体的特徴から、アイヌ人を白人種とする説もあったが、現代では遺伝子分析などの科学的な手法によって、アイヌ人も沖縄人も白人と同じ起源であることが明らかになっている。それによると、かつて日本列島には古モンゴロイドに属する縄文人が住んでいたが、アジア大陸内部で寒冷適応した新モンゴロイドが朝鮮半島や南西諸島を経て日本列島に入り、縄文人と混血しながら弥生文化を定着させ、和人に小進化した。

3. アイヌ人と和人の混住と経済的結びつき

アイヌ人と和人は、古くから混住し、盛んに交易を行っていた。『宋書』『旧唐書』(後)『日本書紀』など中国の5世紀から7世紀の歴史書は、古くからアイヌ人と和人が混住してきたことを伝えている。『日本書紀』の斉明天皇3(657)年の記載からは、7世紀中ごろには現在の北海道後志(小樽)などを含む南西部)に行政官が盛んに交易していたことが窺える。

4. 松前藩の経済的支配

アイヌとの交易を一本化した蠣崎氏は、徳川家康から二万石の大名に格付けされ、姓を松前に改め、北海道での貿易の独占権を握られた。一万石といっても、米は取れないので、家臣には知行地のかわりにアイヌとの交易地を与えた。松前藩はアイヌを支配したわけではなく、交易を通じて共存していた。アイヌからの毛皮や熊の胆などを、米、酒、茶、菓子、衣服、日本刀、陶磁器などの内地商品と交換していた。

5. 幕府のアイヌ保護政策

江戸幕府は寛政11(1799)年、場所請負人の横暴を断ち、過酷なアイヌ使役を緩和しようとした。アイヌとの直接交易を開始した。さらに文化4(1807)年、蝦夷地全域を直轄地とし、その後、松前藩への復讐、再度の直轄と揺れ動いたが、アイヌ保護政策は貫かれた。直轄地とした際に、幕府は次のような申渡しを請負人とアイヌ双方に出している。『I, p.43』

6. 一視同仁のアイヌ保護政策

明治になってからも、アイヌ保護政策は新政府に引き継がれた。明治11(1878)年8月、北海道のアイヌ部落を訪れたイギリスの女流探検家イザベラ・バードは、政府のアイヌ行政について、こう記している。『I, p.176』

7. 「アイヌ差別」の実態

現代では、この「北海道旧土人保護法」もアイヌ差別だと非難する声がある。そもそも「旧土人」という名称からして差別だ。しかし明治・大正のころは、アイヌを「土人」とは「地元民」というほどの意味で使われていた。そして現地の和人を「土人」と呼ぶ、それ以前から住んでいた地元民という意味で、「旧土人」と呼んだのである。

※これを読めば自然に、日本の文化や歴史に関心をもてるような話を毎週掲載しています。より多くの二世の方や日本語学習者に読んでもらい、少しでも日本に興味を持ってもらえるよう、最寄りの日本語学校や日系団体の掲示板に張ったり、普段は邦字紙を読んでいる兄弟や子や孫などに記事を紹介してください。(ニッケイ新聞編集部)

この背景の一つには、和人とアイヌ人が大規模に混住し、経済的にも密接な繋がりを持っていたこととある。アイヌ青年と和人の鍛冶屋が取引を巡って争いになったという事件が、日常的なつながりがあつた事を示している。

また当時、和人の方でも複数の勢力に分裂して、交易利権を争っていた。乱の後、松前藩の利益は東西二人の大酋長に分配され、和人は武田信広を始祖とする蠣崎氏が分裂していた和人力を統制したが、支配地は三分の一に減ってしまったという。

特にアイヌ習俗を改めることについては、「古来からの風習を改めるのであるから、にわかには信受するはずもなく、まず衣食住の生活に便利なることを明らかにし、内地から移住した農民共の生活を標準に追及せよ」という旨で、御趣意柄を会得したアイヌから漸次に改定せよという取計らうこととし、強制しない方針を明らかにしている。

また「天下億兆一人も其所を得ざる時は皆朕が罪なれば(国民の一人でもその所を得ないような事があれば、それは天皇である私の罪であるから)という一節に拠っている。

またその一つであった。「我が国は遠く建国の昔から、『同化・融和・共生』を繰り返しながら国家を形成し、そして日本民族を形作ってきた」とは、北海道比布神社宮司の鎌田告人による「1」の前書きの一節である。

ニッケイ新聞大人気シリーズ! 最新刊販売中!!

日本文化の明治

CULTURA JAPONESA

明治という時代

19世紀、世界では欧列強による植民地獲得競争が激化していった。日本は鎖国を破り、開国した。その途上には過渡期に日本があった。

- 明治維新を世界史的視点から読み解く一冊!
- 坂本龍馬・吉田松陰・福澤諭吉 それぞれの権威に聞いた生きた話!

子供たちの日本を見る目が変わる!!

『日本文化』5巻まで同時購入で

195円が160円に 35%OFF!!

ニッケイ新聞で大好評連載中の「14回連続日本人要請講座」を中心に、日本独自の文化や歴史を日ボ両語で紹介!

日本文化

日本文化1	日本文化2	日本文化3	日本文化4	日本文化5
¥335.00	¥40.00	¥40.00	¥40.00	¥40.00

ニッケイ新聞大人気シリーズ! プレゼントにも!

国際派日本人養成講座

発行人=伊勢雅臣(文責)

Mail: ise_masaomi@gmail.com

Twitter: https://twitter.com/ise_masaomi

無料購読申込・取消: http://blog.jog-net.jp/

福田氏のセクハラ認定

財務省、本人は否定

退職金減額も5178万円

【共同】財務省は27日、女性記者へのセクハラを報じられ事務次官を辞任した福田淳一氏について、セクハラ行為があったと認定し、6カ月の減給20%の懲戒処分相当と発表した。福田氏はセクハラを依然否定しているが、女性社員の被害を訴えたテレビ朝日側の主張を覆すだけの反証が示されていないと判断した。減給分の141万円を差し引いた上で、退職金5178万円を支払う。



福田淳一氏のセクハラ行為があったと認定し、頭を下げる矢野康治官房長官(奥)ら=27日午後、財務省(共同)

と一対一で飲食したことを認め、セクハラ行為は「一貫して否定した」という。福田氏の具体的な主張については、二次被害が出る恐れを理由に公表を避けた。

財務省は、福田氏が「行政の信頼を損ね、国会審議に混乱をもたらした」とも処分相当とした理由に挙げた。省内の同僚以外へのセクハラ行為で処分相当と認められたケースは過去にない。福田氏にたいしては、被害女性に謝罪の意を伝えるよう要請した。

カジノ整備は全国3カ所

日本人入場料6千円

【共同】政府は27日、カジノを含む統合型リゾート施設(IRS)整備法案を閣議決定した。IRSは全国で最大3カ所を整備できると明記。日本人客のカジノ入場料は週3回、月100回までとし、料金を6千円を徴収する。

6月20日までの国会での成立を目指す。一連の政権不祥事を巡り野党の対立が激化、審議入りは不透明だ。ギャンブル依存症に対する国民の懸念も根強く、成立まで難航が予想される。

閣議に先立ち、IRS整備推進本部の会合が官邸で開かれ、本部長の安倍晋三首相は「世界中から観光客を集める滞在型観光を実現するとともに、依存症などさまざまな懸念に万全の対策を講じ」と法案成立に全力で取り組むと強調した。

法案は、IRSの要件としてカジノのほか、国際会議場、ホテルなど集客施設の一括整備を規定。カジノ事業は免許制とし、暴力団関係者との関与や依存症対策などを国が事前調査した上で、事業への免許交付を決める。整備箇所は、希望する都道府県や政令指定都市

三菱UFJ85店舗統廃合へ

不採算、損失400億円

【共同】三菱UFJフィナンシャル・グループ(MFJ)が、傘下銀行の不採算の国内85店舗を今後3年間で統廃合する方向で検討していることが27日分かった。

全515店舗の2割弱に当たる。統廃合に伴い、2018年3月期連結決算で400億円規模の特別損失を計上する見通しだ。

MUFGの利益は堅調な海外事業に支えられており、国内の店舗統廃合にかかる費用を前倒しで計上することにした。策定中の18・20年度の新たな中長期経営計画で、現行の大規模な緩和策を据え置いた。

黒田東彦総裁は統廃合に向けた今年3月の院説に

物価2%・19年度削減

日銀、達成時期示さず

【共同】日銀は27日の金融政策決定会合後に、物価2%の目標達成を「可能性が高い」と確信していることを示した。黒田氏は「物価上昇率2%目標の達成時期の見通しを削除し、明記しなかった」と述べ、記者会見を開き、午後記者会見を開き、物価上昇率の見通しを「2019年度ごろ」として示した。金融政策は、物価上昇の方向性は変わっていないとし、現行の大規模な緩和策を据え置いた。

黒田東彦総裁は統廃合に向けた今年3月の院説に

両陛下がみどりの式典に

来年、最後の公務の可能性

【共同】天皇、皇后両陛下は27日、東京・永田町の憲政記念館で開かれた内閣府主催の「第12回みどりの式典」に出席された。自然環境の保護や植物の生態に関する研究で功績があった研究者に「みどりの学術賞」が安倍晋三首相から授与された。両陛下が拍手を送った。

同賞は「みどりの日」交渉での主導権を確保するため、習近平国家主席の訪朝などを通じて北朝鮮との連携を強化していき考えだ。

特に平和協定の締結は在韓米軍の扱いも焦点となり、北東アジア地域の安全保障に密接に関係するため、中国の研究者の間でも締結交渉に積極的に関与するべきだとの声が大きかった。

中国外務省の華春瑩報道局長も共同宣言が発表される前の27日の記者会見で「今回の歴史的な機会を契機に朝鮮半島の長期にわたる新たな道が開かれることを期待する」と表明した。

最小ロケットとギネス認定

電柱サイズで衛星投入成功

【共同】宇宙航空研究開発機構(JAXA)は27日、2月に鹿児島県種子島宇宙センターから打ち上げた最小ロケット「SS520」5号機が、人工衛星を軌道に投入したと発表した。ギネス世界記録に認定された。

20年度は1.8%と直近3月の物価の上昇幅は0.9%で15カ月連続のプラスとなった。伸び率は2月より縮小。市場では、今後も1.0%前後で推移するとの見方が多い。

経済成長率の見通しは18年度が1.6%、19年度は0.8%、20年度は0.8%とした。

国内景気の現状判断は「緩やかに拡大している」との見方を維持した。

ハート形の桜が人気

「ハート形の桜が人気

【共同】桜の名所として知られる青森県弘前市の弘前公園で、桜の木の枝を剪定して作ったハート形の桜が人気を集めている。詳細な場所は非公表で、市の担当者は「弘前さくらまつりも開催中。園内を歩いて、宝探し気分で見つけて」と話す。

2本の桜の木から伸びた枝が高さ約8メートル付近で重なり、空にハート形の形を描いている。会員制交流サイト(SNS)で話題になり、祭りを運営する市職員やボランティアの案内を頼りに多くの人が足を運ぶ。

青森県黒石市の高校3年生五十嵐菜穂さん(17)は「学校でも話題(写真共有アプリ)イン

働き方方法案、審議入り

残業規制が柱、高プロ焦点

【共同】安倍晋三首相が国会の最重要課題に位置付ける働き方改革関連法案は27日午後の衆議院本会議で審議入りした。残業時間の上限規制が柱。本会議後の衆議院厚生労働委員会でも趣旨説明が行われ、実質審議入りした。立憲民主党など主要野党は、前財務事務次官のセクハラ疑惑などを踏まえ麻生太郎財務相の辞任を求め国会審議を拒否しており、欠席した。

「高度プロフェッショナル制度(高プロ)」創

首相、今国会成立に全力

【共同】安倍晋三首相は「同一労働同一賃金」の導入に加え、高収入の一部専門職を労働時間規制の対象から除外する高プロ創設の二つの柱で構成。衆院によると、野党第1党が欠席したまま、首相が質疑出席する重要な法案の審議入りは異例だ。立憲民主党の辻元清美対委員長は27日、国会内で記者団に「大型連休前の駆け込みでの審議入りを強行したのでは信じられない」と批判した。野党は高プロの削除

【共同】政府は27日、カジノを含む統合型リゾート施設(IRS)整備法案を閣議決定した。IRSは全国で最大3カ所を整備できると明記。日本人客のカジノ入場料は週3回、月100回までとし、料金を6千円を徴収する。

神鋼改ざん影響2億円

【共同】神戸製鋼所は18年3月期3カ月の黒字を2億7千万円減らしたと発表した。27日、2018年3月期の連結決算で、製品データーの改ざん問題の影響が約120億円だったと発表した。

ただ、鋼材価格の値上げに加え、中国市場で油圧シヨベルの販売が伸び、純損益は631億円の黒字と、3年ぶりの黒字に転じた。

製品データーの不正を巡り、東京地検特捜部などが不正競争防止法違反(虚偽表示)罪などの適用を視野に神戸製鋼を捜査している。東京都内で記者会見した勝川四志彦専務執行役員は「今後も捜査機関に真摯に協力していく」と述べた。

同組合「認知症の周辺症状」

【共同】「認知症の周辺症状」などもあり完全な記憶は難しいが、自治体が対策を進め、業者も利用者らに啓発して、現場の職員を守るべきだ」としている。

調査は今年実施、1054人から回答を得た。セクハラを受けたと答えた人に複数回答で内容を聞いたところ、「不必要に個人的な接触を図る」(51%)が最多。「性的冗談を繰り返す」(47%)、「胸や腰などを触る」(26%)、「強い声で話しかける」(26%)が続いた。セクハラを受けた影響で「強いストレスを感じる」とした人が半数以上あり、精神疾患になった人も44%いた。セクハラが起きる原因(複数回答)については、「(加害者側の)生活歴や性格」「介護従事者の尊厳が低く見られる」「ストレスのほけ口になりやすい」「がいずれ60%を超えた。「認知症に伴う周辺症状」は49%だった。

同組合は「自宅を訪れる訪問介護や有料老人ホームなど、他人の目がなく、密室で一人ひとりでセクハラが多く起



桜の木を撮影している人々の様子。弘前公園(共同)

15年の夏、たまたま通り掛かった市職員がハートのように見える部分を見つけ、枝を切り形を整えたのが始まりという。

Cúpula Intercoreana (27/04/2018)

Líderes das Coreias do Norte e do Sul emitem declaração conjunta

Sessenta e cinco anos após o fim das hostilidades, os líderes das Coreias do Norte e do Sul afirmaram que vão tentar terminar, oficialmente, a Guerra da Coreia. O líder norte-coreano Kim Jong Un e o presidente sul-coreano Moon Jae-in emitiram uma declaração

conjunta após um dia de conversações no vilarejo de trégua de Panmunjom na sexta-feira. Para estabelecer a paz permanente, eles afirmaram que vão trabalhar com os Estados Unidos e a China este ano para transformar um armistício em um tratado de paz.

Os líderes afirmaram também que vão dedicar esforços para a desnuclearização completa da Península Coreana. Eles concordaram em evitar quaisquer atos de hostilidade em ambiente terrestre, marítimo ou aéreo. Funcionários de alto escalão do setor de defesa irão se

reunir regularmente e oficiais de alta patente devem se encontrar em maio. Os líderes concordaram sobre a visita do presidente Moon Jae-in à Coreia do Norte no segundo semestre deste ano.

Cúpula Intercoreana (27/04/2018)

Premiê japonês elogia cúpula intercoreana

O primeiro-ministro do Japão, Shinzo Abe, elogiou a cúpula intercoreana, considerando-a como um ato positivo. Abe disse à imprensa, na sexta-feira, que o presidente sul-coreano Moon Jae-in

e o líder norte-coreano Kim Jong Un discutiram seriamente a desnuclearização da Coreia do Norte, entre outras questões. Ele afirmou que considera tais discussões um passo positivo rumo à resolução

abrangente de várias questões pendentes envolvendo a Coreia do Norte. Ele acrescentou que gostaria de elogiar os esforços do governo sul-coreano para a realização da cúpula histórica. O premiê japonês pediu

também à Coreia do Norte que adote ações específicas por meio da planejada reunião de cúpula com os Estados Unidos. Ele disse que irá acompanhar de perto a ação de Pyongyang daqui para frente.

Coreia do Norte (26/04/2018)

Japão, EUA e Coreia do Sul irão trabalhar juntos para que Coreia do Norte tome medidas concretas

O primeiro-ministro do Japão, Shinzo Abe, afirma que seu país, os Estados Unidos e a Coreia do Sul irão cooperar estreitamente para que a Coreia do Norte tome medidas concretas para a re-

solução de questões. Estas incluem o programa nuclear e de mísseis e os sequestros de cidadãos japoneses por Pyongyang. Na quinta-feira, Abe participou de uma sessão intensiva

de um comitê orçamentário da Câmara Baixa do Parlamento. Os principais partidos de oposição não estavam presentes. O premiê falou acerca de seu encontro com o presidente dos Esta-

dos Unidos, Donald Trump, ainda este mês. Shinzo Abe declarou que não faz sentido conversar com Pyongyang somente por conversar, além de dizer que a Coreia do Norte não deveria ser recompensada somente por ter concordado em dialogar. O premiê ressaltou a necessidade da comunidade internacional manter seu compromisso de aplicar o máximo de pressão sobre Pyongyang até que medidas concretas sejam tomadas.

Comentário (27/04/2018)

Partidos da oposição do Japão vão formar nova legenda

Os líderes do Partido Esperança e do Partido Democrático, partidos da oposição do Japão, reuniram-se na quinta-feira à noite e concordaram em formar um novo partido no dia 7 de maio. Yuichiro Tamaki e Kouhei Ohtsuka dizem que o novo partido será centrista e reformista, incorporando conservadores moderados e liberais. Se todos os 106 legisladores dos dois partidos entrassem, o novo partido seria a maior força de oposição no Parlamento japonês. Contudo, alguns legisladores já deixaram claro que não vão fazer parte deste novo partido. Não se sabe ainda de que tamanho ele será. Hoje para o Comentário, conversamos sobre os bastidores da formação deste novo partido e que impacto ele terá sobre a política nacional do Japão, com o comentarista Yoshimasa Adachi, da NHK. Adachi diz: "Membros executivos do Partido Esperança e do Partido Democrático dizem que querem oferecer aos eleitores uma alternativa viável ao governista Partido

Liberal Democrático. Contudo, ainda não está claro se este novo partido será a maior legenda da oposição, já que alguns legisladores disseram que não vão se juntar a ele. O ex-ministro do Meio Ambiente, Goshi Hosono, por exemplo, que foi um dos fundadores do Partido Esperança, disse que vai ficar fora. Yuriko Koike, governadora de Tóquio, que também desempenhou um papel central na formação da Esperança, disse ser lamentável que seu partido termine dessa maneira. Isto significa que o novo partido ficará completamente livre da influência de Koike. Enquanto isso, o ex-vice-primeiro-ministro, Katsuya Okada, do Partido Democrático, está hesitando para entrar no novo partido. Muitos dos membros do Partido Democrático na Câmara Baixa não vão entrar. Por outro lado, alguns membros do mesmo partido na Câmara Alta, que têm tendências liberais, estão planejando ir para o Partido Democrático Constitucional, ou então tornarem-se independentes.

Mas então, por que os líderes de dois partidos que já existiam decidiram lançar uma nova legenda? Um dos motivos é a intenção de ressuscitar o antigo Partido Democrata do Japão, atualmente desativado. A Rengo, importante federação de sindicatos trabalhistas do Japão, também compartilha dessa esperança, já que era um dos principais apoiadores do Partido Democrata do Japão. A Rengo vai realizar um evento para o Primeiro de Maio no dia 28 de abril. Um plano para a formação de um novo partido deveria ter sido apresentado antes daquele evento anual se quisesse ter o apoio da Rengo. O segundo motivo é que membros de baixo escalão dos dois partidos estão preocupados sobre maus resultados na próxima eleição, se permanecerem divididos. Eles estão de olho em eleições regionais unificadas em abril do ano que vem e a eleição para a Câmara Alta, mais tarde em 2019. Com certeza a formação de um novo partido terá um certo impacto na política na-

cional. Agora a coalizão governista tem grande maioria nas duas câmaras do parlamento, e o governo do primeiro-ministro Shinzo Abe conseguiu lidar com várias questões através da cooperação do Nippon Ishin, um pequeno partido de oposição. O Partido Esperança foi formado por Koike, ex-membro do Partido Liberal Democrático, e tem alguns membros conservadores. Alguns membros da coalizão governista esperavam que o Partido Esperança os apoiasse nos debates sobre a emenda da Constituição e outras questões. Agora a taxa de aprovação do governo de Abe está caindo. Se membros conservadores saírem do Partido Esperança e um novo partido for formado pelos membros restantes, ele provavelmente adotará uma postura mais agressiva contra o governo. Segundo observadores, se isso acontecer o primeiro-ministro Abe terá de enfrentar mais obstáculos na liderança do governo."



Estas notícias são produzidas pela NHK WORLD RÁDIO JAPÃO.
nhk.jp/portuguese

Operação de Cassinos (27/04/2018)

Governo japonês aprova projeto de lei que regulamenta operação de cassinos

O gabinete do governo japonês aprovou, na sexta-feira, um projeto de lei que regulamenta a operação de cassinos. A legislação proposta serve de base para a abertura de "resorts integrados", que incluem cassinos. O projeto de lei irá permitir, inicialmente, que resorts sejam construídos em 3 áreas designadas, as quais devem ser revisadas após 7 anos. A legislação exige também que operadores de cassino destinem 30 por cento de seus lucros aos cofres pú-

blicos. Moradores do Japão teriam que pagar 6 mil ienes, ou cerca de 55 dólares, para entrar em um cassino. As pessoas poderão visitar cassinos até 3 vezes por semana, e no máximo, 10 vezes em um período de 4 semanas. As determinações têm como objetivo evitar vícios nos jogos. O governo japonês espera obter a aprovação da legislação pelo Parlamento durante a atual sessão.

Chegou o mais novo volume
Cultura Japonesa 7
Entendendo o Japão
UMA ANÁLISE DOS ACONTECIMENTOS ATUAIS, DA HISTÓRIA E DA CULTURA

O QUE FOI A ERA MEIJI
NO SÉCULO XIX, O MUNDO SE VIA NO MEIO DE UMA FORTE COMPETIÇÃO PARA O CONTROLE DO COMÉRCIO E COLONIZAÇÃO. ATRASADOS, OS ESTADOS UNIDOS VISARAM A HEGEMONIA DO COMÉRCIO NO PACÍFICO. NO CAMINHO, PORÉM, ESTAVA O JAPÃO, RESISTENTE NA NEGOCIAÇÃO QUE O LEVARIA À ABERTURA PARA O MUNDO E, CONSEQUENTEMENTE, AO FIM DO XOGUNATO E AO SEU ISOLAMENTO.

A RESTAURAÇÃO MEIJI
O JAPÃO NO MUNDO EM PERSPECTIVA HISTÓRICA

Todos os textos em japonês e português
*OS TEXTOS EM JAPONÊS VÊM COM FURIGANA PARA FACILITAR A LEITURA. IDEAL PARA O ESTUDANTE DE LÍNGUA JAPONESA

Sakamoto Ryoma
Yoshida Shoin
Fukuzawa Yukichi
PROTAGONISTAS DA RESTAURAÇÃO MEIJI, SUAS VIDAS DETALHADAS AQUI!!
Leia, conheça, coleccione, presenteie!
Lançamento: Jornal Nikkei Shimbun e Biblioteca Jovem de São Paulo

INFORMAÇÕES E VENDAS: Jornal Nikkei Shimbun (11-3340-6060), Livrarias Fonomag (11-3104-3399), Sol (11-3208-6588), Takano (11-3209-3313), Umantyu Shop - Santo André (11-4472-4532)
Para adquirir o livro através dos Correios, entrar em contato com as Livrarias.

Aplicativos gratuitos da NHK WORLD
TV em inglês em 24 horas

NHK WORLD TV

*Para iOS, Android e Amazon Fire